

事務事業評価表（補助金等）

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年6月8日
2次評価日（課長等）	30年6月13日

1 事業名	各区公会所等耐震診断補助金		事務事業コード	91203
2 担当部課	部等 総務部	課等 危機管理室	担当者	小林 隆志
3 事業概要	目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち	
		政策	安全・安心なくらしの確保	施策 危機・防災・減災対策の推進
		事務事業	各区公会所等耐震診断補助金	
		予算科目	自主防災組織育成事業	業務委託 なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助 あり
	根拠法令等	岡谷市各区公会所等耐震診断補金交付要綱		

●事業の内容（D0）

4 補助等の内容		* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容	
① 性質	補助金	② 期間	平成27 年度 ~ 29 年度
補助金の種別	団体育成補助	③ 対象	その他
④ 制度の内容	昭和56年以前に建設された避難所となる公会所のうち、耐震化の必要がある建物の耐震診断を行う際の診断料を補助するもの。		
⑤ 積算方法	補助額は、区ごとに算出する。 補助額（診断料）＝対象経費×2/3（面積に応じた単価により上限設定） 対象経費単価上限 <ul style="list-style-type: none"> ・～1,000㎡未満 → 2,060円 ・1,000㎡～2,000㎡ → 1,540円 ・2,000㎡以上 → 1,030円 		
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	公会所（避難所）の耐震化が促進される。 いざという時の避難所の確保につながる。 自主防災組織の強化につながる。		

5 補助等の実績

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	1	0	0	0
実際の支出件数	1	0	0	
執行率	100.0%	-	-	
② 金額（円）				
予算額	920,000	0	0	0
財源				
一般財源	920,000	0	0	0
内訳				
特定財源	0	0	0	0
* 特定財源（負担割合）の説明				
実際の支出金額	614,000			
予算執行率	66.7%	-	-	
支出額の前年度比		0.0%	-	

③ 29年度の交付先
なし。

●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価		*妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)	
評価項目		はい	いいえ		
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1		5	
②	補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1		5	
③	全ての対象者に交付している。	1			
④	補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。	1			
⑤	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1			
⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答		妥当性 (2次判定)		高い	
⑥	補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。	1		5	
⑦	補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。	1		10	
⑧	補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。	1			
⑨	補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。	1			
⑩	補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、用途を検証している。	1			

7 有効性評価		*有効性=成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。		有効性		#DIV/0!	
評価項目		はい	いいえ				
①	この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1					
②	補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1					
③	他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1					
④	補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1					
⑤	この事業の利用者が増加した。	補助・交付件数	前年度比	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善	
課題	(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること)
	昭和56年以前に建築された公会所のうち、耐震化の未実施は6区あるが、ほとんどが規模の小さな区である。区の財政状況から耐震化まで踏み切れない状況だと確認している。特に、耐震化と改修が伴わなければ解決に至らない。結果、耐震化がされなければ、いざという時の避難所の確保に影響が出る。
改善方法	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)
	区に対して耐震化の必要性と助成制度 (耐震化の助成と耐震改修の助成の組合せ) の説明を行うなど、耐震改修に向けた積極的な働きかけを行う。
改善開始時期	平成31年4月

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	継続して実施
----------	--------